

しずおか市政新報



2018年は、国民と国会を愚弄する安倍内閣の傲慢さが一層浮き彫りになった1年でした。

憲法改悪に向けた憲法審査会の強行開催や沖縄県民の声と法を無視した強引な辺野古基地建設、消費不況が続く中、今年10月からの消費税増税計画等々。暮らしを守るために一日も早い安倍内閣の退陣を求めます。

こうした状況だからこそ、地方自治体の責務である「住民の福祉の増進」が鋭く問われています。今年には県議選・市長選・参院選と政治を大本から変えられる絶好の年であります。市民のくらしと地域経済を守り、地方自治を発展させるため全力を尽くす決意です。

日本共産党静岡市議会議員団



田辺市長に2019年度 予算編成について申し入れ

11月21日、日本共産党静岡市議団は、田辺信宏市長に2019年度予算編成と行財政運営について、暮らし、福祉、教育、経済、災害対策など、重点要求10項目をはじめ241項目を申し入れました。

これに対し、市長から次のような考えが示されました。

清水庁舎移転問題

清水区 清水
区の発展のため、清水駅東口への移転は総合的に検討し判断している。あるところからはヒトラー、独裁者ともいわれているが、将来振り返ってもらったとき、私の判断が評価されると思う。

教育施設

小中学校のエアコン設置はかなり頑張った。トイレの洋式化も前に進めたい。

学校給食

食材にもっと地場のモノを使いたい（無償化には触れず）。

公共交通政策

インフラ整備で道路は無料で使っているように、公共交通もインフラの一つ。駿河湾フェリーも伊豆からは静岡の病院に行く大事な交通手段としても支える意義がある。高齢化社会のもと両河内の『ここバス』はこれからのモデルとなる。

子どもへの支援

特別支援学級への援助など、ハンディを持っていて子どもへの支援を強めたい。

子ども医療費18歳以下までの無償化問題

浜松との連携を大事にして、これからも県と折衝していく。

なお、清水庁舎移転ではかたくなな態度の市長でした。市議団として、住民要求を市政に反映させるため、これからも頑張っていく予定です。



日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
<http://www.jcps.jp/>



清水区
内田りゅうすけ議員



葵区
鈴木せつ子議員



駿河区
寺尾 昭議員



葵区
杉本まもる議員



清水区
望月賢一郎議員

よ、切実・緊急課題で論戦に挑む

●市民の命と財産を守るのが自治体の使命 市の避難対策の問題点を指摘し改善求める

近年は自然災害が多発しています。杉本まもる議員は、7月28日台風12号が接近する中、災害時要援護者に登録している車いすの障害者（Aさん）が、避難するのに困難を極めた事実をもとに、市の避難対策について質しました。

Aさんが避難するため市に連絡したところ、「避難場所には職員が1人しかいなく、車いすの方の対応はできない」と拒否された事実を示し、避難場所の体制を質したところ、市は「開設時には複数の職員を配置し、車いすの方へのサポートも行える体制になっている」となどと、事実に対する答弁を行いました。

また、杉本氏が「車いすの方を浸水警戒区域以外の、遠く離れたところにはどのような方法で移動させると考えているか」と質したら、「災害の種類や状況に応じて、近くの自治会館や知人宅への避難もひとつの方法」などと答弁。避難の手段を聞いていたのに、避難先を答えるなど、まともな答弁をせず、不誠実な対応に終始しました。

杉本まもる議員



杉本氏はこうした市の姿勢を厳しく批判し、避難場所の受け入れ体制やバリアフリー化、車いす対応の避難車両の整備、実効性ある避難訓練への支援など、避難対策の強化などを求めました。

●清水区生涯学習交流館の有料化問題

静岡市では、2月議会に生涯学習施設の利用方法の見直しが提案されています。これは、現在無料の清水区（旧清水市）の利用料を有料化しようとするもので、清水区のみちづくりに大きな影響を及ぼします。

望月賢一郎議員



今回予定されている生涯施設利用条例の見直し（清水区での有料化）で、市の増収予定額はいくらになるか、との問に対し、市の回答は、「3400万円を見込んでいます」とのことでした。これに対し、清水の生涯学習交流館の指定管理者である清水生涯学習交流館運営協議会の決算書にある特別損失1130万円とはなにか、との問いに、「備品の購入、地域の活動を支援するために使ったと聞いている」との答弁でした。しかし、備品の購入予算は、別に計上されています。「地域の活動を支援するための資金」(コミュニティ支援金)という名目で連合自治会に支出などとする不明瞭なお金の使い方は利用者の理解を得られず、こうしたものを放置して、有料化などはとんでもありません。

今回の見直し案に対し、「生涯学習交流館の有料化に反対する請願署名」が始まっており、利用者を中心に1か月で7000筆を越えた署名が集まっています。

●国保料引き下げは十分可能

高すぎる国保料が暮らしを苦しめています。2017年度国保会計の決算では、23億円の赤字と基金61億円、合計84億円（1世帯当たり8万円引き下げできる額）もの活用できる財源があります。2020年度までは、県に収める納付金に大きな変動がない事を確認し、来年度の国保料は十分引き下げできると質しました。市は、国保運営協議会が決めることと明確な答弁を避けましたが、運協でも引き下げを迫ります。

●市民文化会館再整備は市民参加で

市民文化会館の再整備で、5000から7000人規模のアリーナ併設案が検討されています。併設案は、アリーナ併設で、限られたスペースに両施設を割り込まざるを得ない、避難計画策定の、

意見書

提案理由説明

寺尾 昭

党議員団は、幼児教育・保育の無償化に係る必要財源を全額国費で賄うことを国に求める意見書を提案しましたが、自民・公明などはこれに反対、不採択となりました。

国は実施を検討する段階になって地方自治体に財政負担を求めてきたことから、全国知事会、全国市長会など地方6団体はそろって反発を強めてきました。

幼保無償化財源は全額国で 党提案の意見書 自公等が否決

無償化は自民党総裁である安倍首相の選挙公約であり、国費で負担することは当然です。自民・公明などが何ら理由も示さず意見書を否決したことは到底理解できません。

また対象になる子供は3歳以上のみで、住民税非課税世帯以外の3歳未満児は無償化されません。子育てに苦勞している世帯が対象外になり、当てが外れたと言っ声も少なくありません。



11月議会 本会議での議案40件・請願・意見書への態度

() は反対理由 ○賛成 ×反対

議案・陳情の内容	日本共産党	自民党	志政会	公明党	緑の党	山と町
平成30年度静岡市一般会計補正予算(第4号)(子ども園民営化先を選定する委員会設置費用があるため)	×	○	○	○	○	○
静岡市付属機関設置条例の一部改正について(子ども園民営化先を選定する委員会設置のため)	×	○	○	○	○	○
静岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について(給食の原則自園調理を事業者拡大など)	×	○	○	○	○	○
静岡市病院における専属の薬剤師の配置並びに人員及び施設の基準を定める条例の一部改正について(療養病床の看護師配置4対1を6対1とする経過措置延長のため)	×	○	○	○	○	○
平成30年度静岡市一般会計補正予算(5号)(議員報酬の増額改定があるため)	×	○	○	○	○	○
静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について(議員報酬の増額改定)	×	○	○	○	×	○
子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	×	×	×	○	×
国民健康保険料の引き下げを求める請願	○	×	×	×	○	×
幼児教育・保育の無償化に係る必要財源は全額国費で措置することを求める意見書	○	×	×	×	○	○

上記以外の議案には賛成しました。

市民の声にもっと耳を傾け

鈴木せつ子議員



また、ホールの舞台袖や舞台奥行きが狭く、楽屋など諸室の確保が不十分となれば、使い勝手の悪い、中途半端な施設になってしまいます。ホール機能を充実させる事は答弁で確認できましたが、文化の拠点として、市民が納得いく施設にするには、多くの市民の声を反映すべきと主張しました。

(※議会閉会后、12月17日の検討委員会はアリーナ建設は困難との意見で一致しました)

大規模災害に耐えうる防災力を

大地震、豪雨災害、火山噴火、台風、竜巻など大災害が相次いでいます。私たちもいつ襲われるか不安です。巨大地震が起こる確率は今後30年間で70〜80%、今すぐ起こってもおかしくないと言っています。このような大規模災害に耐え得る防災力が備わっているか取り上げました。

9月末に来襲した台風24号の際、避難準備、避難勧告が出されましたが、実際に避難した市民はほとんどいなかったことから発表の基準について質しました。「避難開始が夜間にかかる恐れがある場合は、早めの発表をする」との答弁がありました。実効性を高める方法は示されませんでした。

寺尾 昭議員



津波避難対策として、避難タワーや避難ビルが整備されてきましたが、配置が地域により偏りがあること、緊急時に即応した使用が可能であるか質しました。これに対し新たな避難ビルの指定が困難になっているため、増設のため外階段やすり設置の助成(上限1千万円)を行っているとの答弁がありました。

12月2日全県で地域防災訓練が行われました。今後の課題は何かとの質問には、「訓練を通じ市民に自覚を促すこと、有事の際の実効性が担保され、地域のコミュニティの醸成をはかっていきたい」との答えでした。

清水生涯学習交流館について

清水のまちづくりは、公民館を中心に進められてきた長い歴史があります。今回の有料化案は関係者の意見があるように活動そのものが停止しかねない内容です。

使用料の利用者負担は中止すべきと迫りました。答弁に立った市民局長は、「施設運営経費や修繕費に経費がかかり利用者負担をお願いする」と答弁。とても社会教育・生涯学習活動を理解した答弁とは思われませんでした。

市長の政治姿勢について

清水庁舎移転計画・桜ヶ丘病院建て替え計画など市民生活に大きな影響及ぼす恐れのある、重要な政策については、静岡市自治基本条例の立場で進めるべきと指摘。自治基本条例では①重要な政策の根幹にかかわることについては市の執行部だけで決めること。②市民の意見を聴取し政策に反映すること。としており、この立場で市長は市政運営をすべきと迫りました。市長は答弁せず、担当局長が、「自治基本条例は、静岡市の法体系の最上位に位置される条例であり、まちづくりに対する基本的な考え方を規定したもので、重要な政策の決定や計画の際には、市民の皆さんから意見を聴取し、その施策に反映するよう努めている」と答えました。市長は言うておこと、やっつけることが全く逆であると厳しく指摘しました。

内田りゅうすけ議員



補正予算案などへの反対討論

鈴木せつ子

公立子ども園は民営化でなく、公的保育を続けよ

党議員団は、補正予算案など6件の議案について、反対討論を行いました。

まず、市立子ども園の民営化に伴う、子ども園の移管先を選考する委員会設置議案です。本市は、2015年の子ども・子育て支援新制度施行と同時に、市内の公立保育園すべてを廃止して、認定子ども園に移行し、25年後には公立子ども園を14区域ごと1〜2園程度しか配置しない民営化・統廃合を推し進めています。

公的保育は、核家族化、一人親家庭が増える下、子育て不安、虐待、子どもの貧困などの問題に對し、子育て不安解消、障がい児保育など子育て支援の拠り所として地域に密着しています。民営化は公立園の果たしている役割や責任の後退につながります。民営化の前に、民間の保育士の低賃金、重労働という劣悪な労働条件を改善し、保育士増員、保育環境の保障をすべきです。その実現なくして安易な民営化はすべきではありません。

また、家庭的保育事業の乳児への食事の提供を原則自園調理から、事業者など外部搬入を認める議案、療養病床の看護師配置基準4対1を6対1とする経過措置の延長議案に反対しました。

市議会議員の期末手当を引き上げる議案は、暮らしと経済が深刻な危機に陥り、格差と貧困が広がっている時に、すべきではないと反対しました。

党議員団は、市民の暮らし、福祉最優先の市政に転換するため、全力を尽くします。

請願への賛成討論

杉本まもる

「子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」「国民健康保険料の引き下げを求める請願」

教育請願は、昨年度に続き2度目の請願です。「子供と教育を考える静岡市民会議」のみならず署名運動に取り組み、静岡市議会に届けられました。市民環境教育委員会、本会議ともに自民、公明らの反対で否決されました。

党議員団は賛成討論に立ち、子どもの貧困、経済的格差が学力の格差につながっており、未来ある子どもたちに確かな学力を保障し、希望をなくさず教育を実現するために、教育予算、教育条件の改善は決定的に重要と主張しました。

新たに要望のあった子ども食堂への財政支援では、「子どもの居場所づくり」として社会的役割があることを強調しました。

国保料引き下げ請願は、「高すぎて払えない」市民の切実な思いが署名に託されました。しかし、厚生委員会、本会議ともに自民、公明らの反対で否決されました。

賛成討論に立った杉本議員は、国保連協が示したモデルケースで払えない実態を告発。国の負担が増えなくても、61億円の基金を使えば引き下げは十分に可能であること、国保料引き下げについては国保連協任せせず、市議会で独自に判断することは市民への責任であると主張しました。

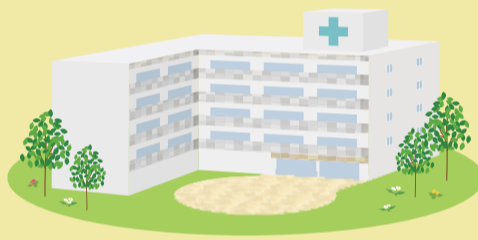
★が問題！ 田辺市政

清水区民の不満蓄積

「なぜ、こんな場所に病院をもっていくのか。」

一昨年2月に行われたタウンミーティングの会場では地元岡地区の住民が怒りをぶちまけました。老朽化が激しく建て替え移転先を探していた桜ヶ丘病院に田辺市長が提示したのは、海沿いの現区役所でした。さらに病院を移転させるために新たな清水庁舎をもつと海に近いJR清水駅東口に新築移転するというのです。その費用85億円。

岡地区で桜ヶ丘病院を隣の桜が丘公園に移転させる運動をすすめていた関係者が嘆きます。「こんなにお金をかけて、わざわざ津波の浸水予想区域に区役所を新築する必要があるので、東日本大震災を目の当たりにして、高台へ移転するので区民の皆さん理解してください、と言うならまだわかる。タウンミーティングも一度きりで、それ以降、市長は清水で区民の声を聞くとはなくなった」と。



静岡市2020年度

水道料金15%引き上げを計画

静岡市は、発表した上下水道事業経営戦略で、老朽化した水道管の取り替えを早める費用捻出のため、2020年度に水道料金をおよそ15%引き上げる計画を示しました。さらに2024年度、2028年度にも料金改定を行う可能性を示唆しています。

この改定でそれぞれ15%の値上げがあったとすると水道料金は現在の1.5倍を

越えます。市長は「民営化はしない」と言っていますが、命を育む水の際限ない値上げは、市民の暮らしに大きな影響を及ぼします。



市民と共同、市議団の活動



市政報告会

4月 田辺市長の政治姿勢、清水庁舎移転問題、教育行政、市民文化会館建替え、中小業者施策など市民と意見交換



国保料引き下げ署名

8月 静岡市医療と福祉をよくする会のみなさんと一緒に、街頭署名に取り組む



農業委員会と懇談

9月 都市農業振興策、農地基盤整備の推進、静岡市のお茶の振興策、有害鳥獣対策、中山間地域活性化など意見交換



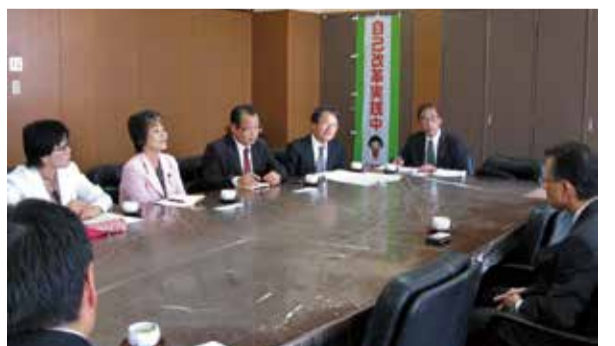
ゆきとどいた教育の実現求め、署名提出

11月 教育予算の増額、教育環境・施設の整備、特別な支援が必要な子どもたちへの教育保障、小中一貫教育問題など19項目を要請



静岡商工会議所と懇談

11月 2019年10月からの消費税増税について、景気や企業への影響、複数税率への対応、税金の取り方など意見交換



JA静岡市と懇談

11月 台風24号の被害対策、鳥獣被害対策、後継者育成問題、日米FTAなど静岡市の農業振興について意見交換